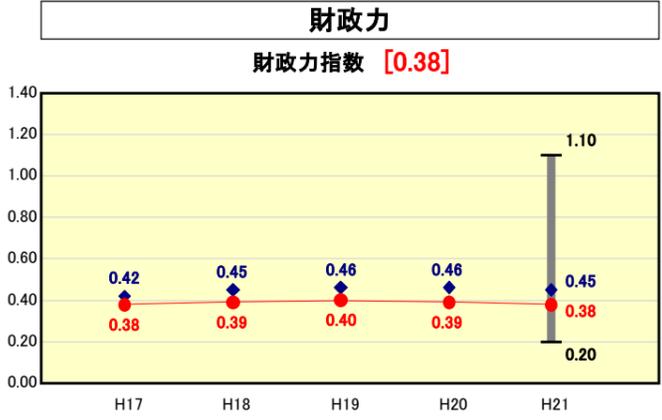


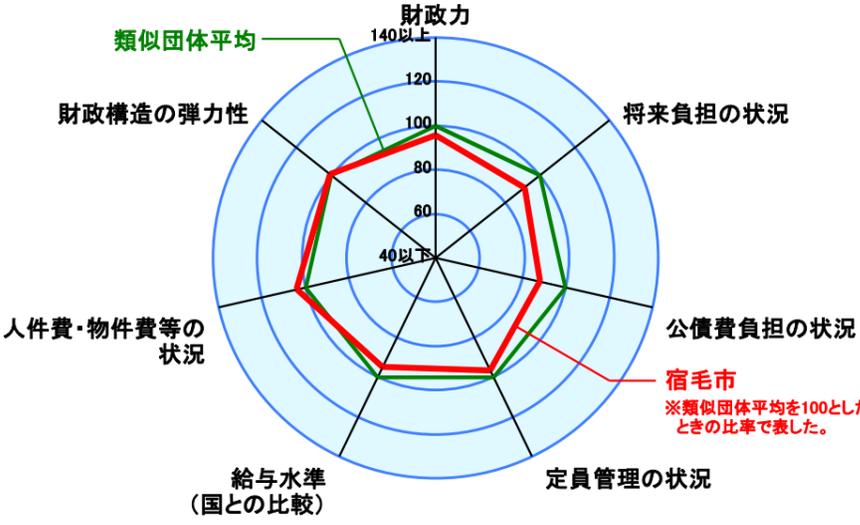
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



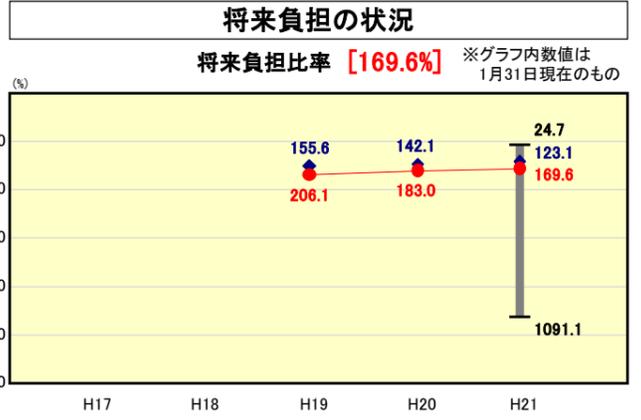
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 82/128
全国市町村平均 0.55
高知県市町村平均 0.26

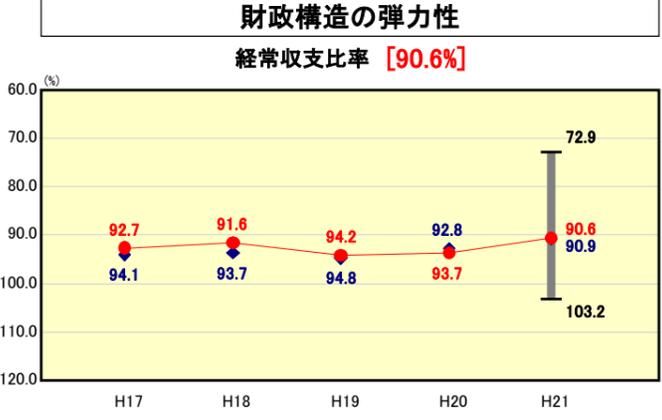
人口	23,103	人(H22.3.31現在)
面積	286.15	km ²
標準財政規模	6,735,850	千円
歳入総額	11,805,997	千円
歳出総額	11,545,724	千円
実質収支	235,579	千円



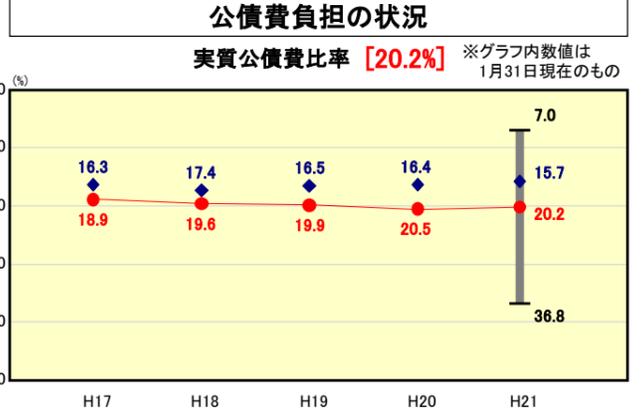
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



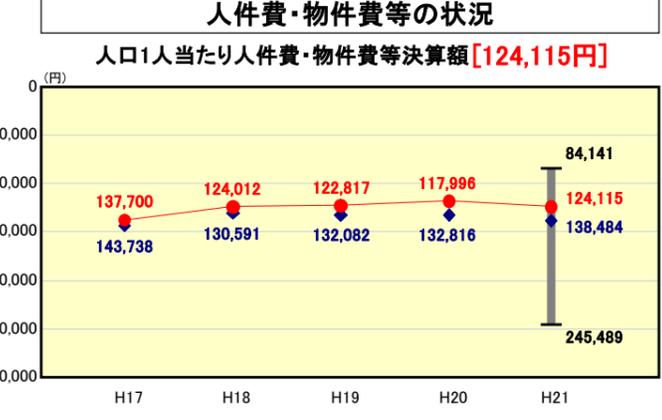
類似団体内順位 101/128
全国市町村平均 92.8
高知県市町村平均 134.1



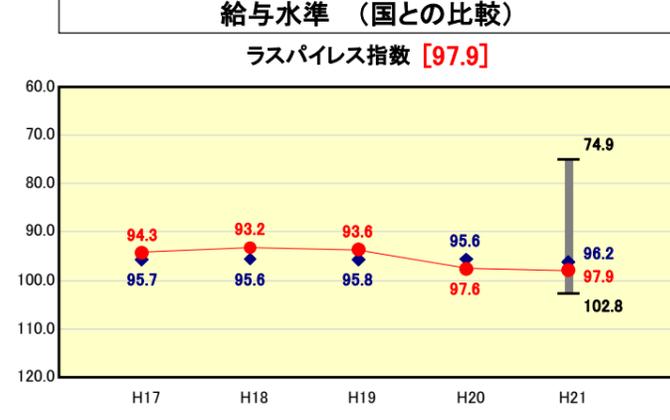
類似団体内順位 55/128
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 90.5



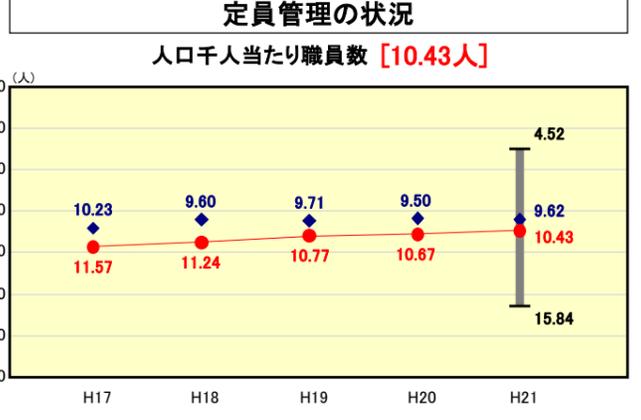
類似団体内順位 108/128
全国市町村平均 11.2
高知県市町村平均 17.4



類似団体内順位 45/128
全国市町村平均 115,856
高知県市町村平均 129,726



類似団体内順位 86/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 84/128
全国市町村平均 7.33
高知県市町村平均 9.78

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
景気悪化に伴い地方税が対前年度比△96,440千円となったことなどから、0.01下がり、類似団体平均を0.07下回った。長引く景気低迷の影響でここ5年間、0.38～0.40の間で類似団体平均を下回って推移してきており、今後は市税等の徴収率向上に努め、歳入の確保を図る。

【経常収支比率】
前年度より3.1ポイント下がった。要因としては、歳入経常一般財源が132,987千円の増になったこと、及び臨時財政対策債が132,397千円増加したことが考えられる。これは臨時財政対策債を含む実質的な交付税の増(+376,190千円)によるものであり、地方税等の自主財源は減少(地方税:△96,440千円)していることから、依然として安定した財源の維持は難しい状況にある。経常経費充当一般財源は、公債費は減少しているものの補助費等(中でも一部事務組合負担金)の増加が大きく、扶助費や物件費も増加していることから前年度比で35,802千円の増となっている。

今後も引き続き扶助費等の増加による義務的経費の増加が見込まれることから、公債費等の経常経費削減を図るとともに、市税等の徴収率向上や遊休財産の売却、各種施設使用料の改正など自主財源の確保についても取り組む必要がある。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
職員数の減少及び退職者数の減少に伴い、人件費については前年度より減少したが、21年度より緊急雇用・ふるさと雇用委託料等に伴い物件費が増加したため、前年度より6,119千円の増となった。ただしそれでもなお類似団体平均を14,369円下回っている状況である。今後も、これらの歳出の削減に向けた取り組みを継続していく。

【ラスパイレス指数】
0.3ポイント上昇し、類似団体平均を1.7ポイント上回った。今後は給料・手当の適正化に取り組み、縮減に努める。

【将来負担比率】
前年度と比較すると、将来負担額の内訳の中で公営企業債等繰入見込額を除く項目のいずれもが減少したこと及び標準財政規模が大きくなったことにより、前年度より13.4ポイント減少したものの、依然として類似団体平均を46.5ポイント上回っている。

【実質公債費比率】
18年度に退職手当債(300,000千円)、18～20年度に公共用地先行取得債(毎年220,000千円)を据置なしで借り入れた影響等により、近年は公債費充当一般財源等が大きくなっている。また、ごみ処理施設やし尿処理施設に係る起債の元金償還が近年始まったことにより、一部事務組合の公債費に係る負担金も増大してきている。しかし、19年度から三カ年計画で実施した補償金免除繰上償還の効果もあり、実質公債費比率は前年度を0.3ポイント下回った。ただし、それでもなお類似団体平均を4.5ポイント上回っているため、今後は地方債の新規発行を抑制したり、高利率の起債を積極的に繰上償還していくことで、公債費負担適正化計画の期間内に18.0%未満に抑える。

【人口千人当たり職員数】
集中改革プラン(17年度～21年度)に基づき職員数の削減を行ってきた結果、19年度に当初目標の32名減を達成、20年度もさらに8名の減員をしたことで、前年度より0.24人の減となった。しかしながら、県内唯一の離島を有し支所・診療所・定期船等を設置しなければならない地理的要因や、私立保育園が2園しかないために公立保育園を確保しなければならない等の理由により、依然として類似団体平均を0.81人上回っている。今後は、改革プランに沿って組織や事務事業の見直し、保育園の統廃合、施設の民間委託等の推進を行い、引き続き定員管理の適正化に努めていく。